



この人に聞く

小林 厚夫 さん

日本エンバイロケミカルズ株式会社
代表取締役社長

その物質を口から投与した100匹のラットのうち、50匹が死に至るだけの量をはかり、毒性を評価する指標「LD50」。日本エンバイロケミカルズのシロアリ防除剤「タケロック」に含まれるクロチアニジンはこの指標を用いた試験で、ラットの体重1kgあたり、5000mg以上の投与でようやく50匹死亡することが実証された。食塩の場合よりも1500、2000mg多く、毒物及び劇物取締法の分類は「普通物」。他防除剤と比較して

も、安全性に数倍から数十倍の差がある。また哺乳類、魚類には影響が低く、白蟻だけに効果を発揮する性質をもつため、安全性を保ちつつ防蟻効果も高い。

同社では急性毒性を示すLD50以外にも、ADI(慢性毒性の指標)、飽和蒸気圧(揮発性の易さの指標)を用いて安全性をわかりやすく説明。こうした手法を用いたのは、業界でも同社が初めてのことだ。その理由を小林厚夫社長は「シロアリ防除剤について、02年の建築基準法改正により

シックハウス症候群を引き起こす原因物質のクロルピリホスは使用禁止になりましたが、それ以外の物質の毒性について十分に消費者は知らされていない。誰にでもわかりやすい評価法で毒性を示すことが業界の信頼性向上につながる」と説明する。

背景には、信頼性の面で岐路に立つ業界の現況があるという。国民生活センターが03年に行った調査でも、訪問販売で嫌な経験をした約15%が白蟻防除関連との結果もあり、また高

齢者を相手にシロアリ防除業者が高額の床下換気扇を売りつけるといった事例も報告。その一方で、大阪市立大学・宮野道雄教授の調査によれば、阪神淡路大震災で被害があった東灘区の木造住宅のうち75%が倒壊(小林社長)と、耐震性の面でも施工の緊急性・必然性は明らかだった。

「消費者の信頼をいかにして得るかは、業者だけでなくメーカーサイドの課題でもある。直近の法案審議では業者の認定制度を設けようという動きもあるが、それを待っているだけでは消費者からの信頼を確かなものできない」と小林社長は言う。

「どうやって、安心して消費者が安全な防除施工を頼めるか」メーカーとして商流の拡充を検討し始めた。それが、構造上の耐震性能とかね合わせて、白蟻防除施工を提案する、シーエムシー会との出会いにつながった。

同会は、耐震診断・補強を手

安心・安全の枠組み、確かに

防蟻剤の 商流に革新

がけるシーエムシーが中心となり、昨年4月発足。創立45年の歴史を持つ社団法人日本しろあり対策協会の推薦を受けた信頼できる防除業者51社を全国的に組織化した。生協など消費者とじかに接点のある企業と提携し、消費者から間接的に白蟻駆除の仕事を引き受け、また、消費者無料相談窓口も設けた。

シーエムシー会は「安全・安心」を追求する上で、防除剤としてタケロックが最適と判断。施工基準の指導・勉強会の開催などをシーエムシーが行

い業者の技術力向上に努めると共に、日本エンバイロケミカルズ、シーエムシー、施工業者の連名による5年の保証制度も設けた。

「シロアリは、構造材を一階から天井まで大穴を開けてしまいうほどに大食漢。

〈プロフィール〉

1943年生まれ、大阪府出身。工学博士。日本エンバイロケミカルズは薬剤メーカー、武田薬品工業から03年に独立、05年大阪ガスグループに。小林社長が「空気環境を考慮すれば床下は室内と同じと考えるべき。また薬剤が土中に染み込めば、その周辺の水質の悪化も考えられる」と、安全性、環境負荷の低減をことさら重視するのは、薬剤メーカー出身ならではの発想とも言える。

羽アリが出てくるまで被害に気づかないことが多いですが、それではいつくるかわからない地震にも備えられない」と小林社長。

「白蟻防除業者の数は全国に3000、5000社ほどあり、それをすべて啓蒙するなど、僭越だが、せめて自社の関わる業者だけでも、安全性・信頼性を確かなものにしていきたい。そして家の健康診断のひとつとして、蟻害調査を消費者がより身近に感じられるような未来を模索していきたい」という。